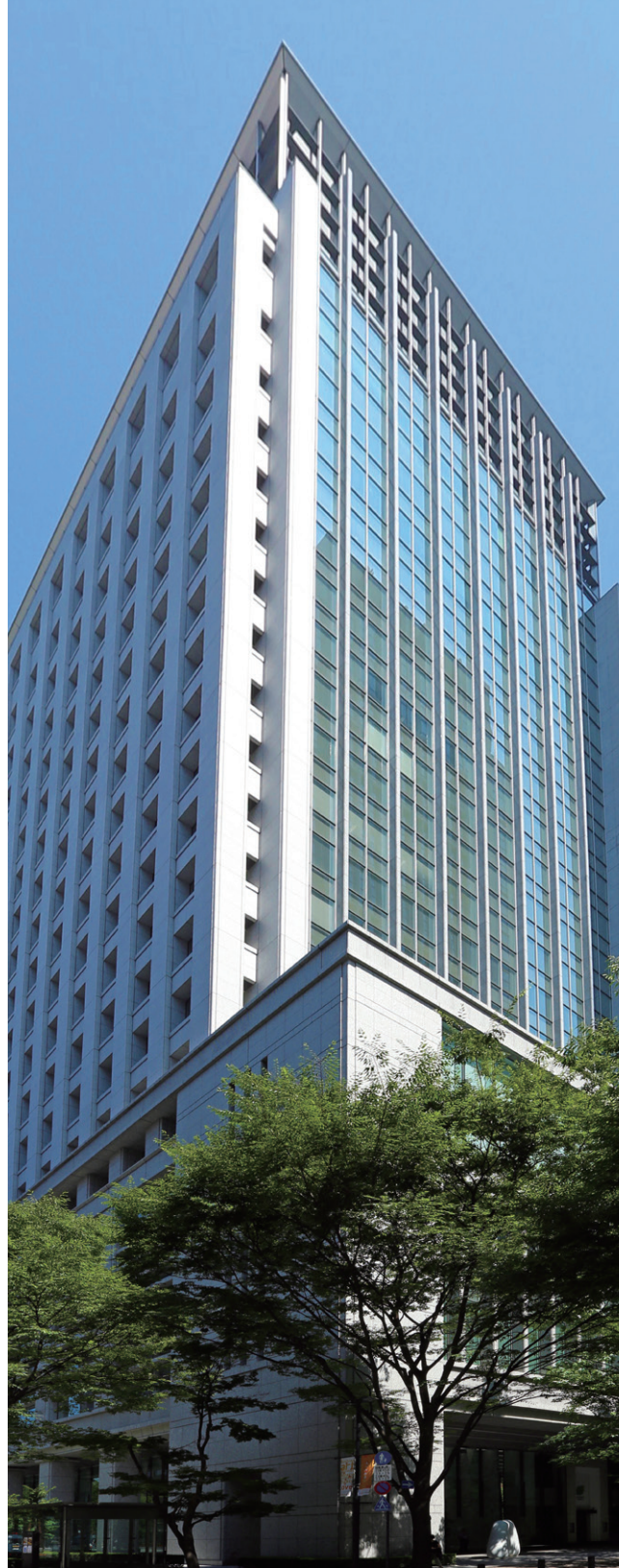


Contents

Mitsubishi Corporation 2024

概要 企業理念／沿革	2
グローバルネットワーク（国・地域）	4
組織体制	6
カーボンニュートラル社会への ロードマップ	7
営業グループの紹介	8
持続可能な成長に向けた取り組み	10
コーポレート・ガバナンス、 内部統制システム	12
コンプライアンス	13
連結ベースでの危機管理／ 事業継続マネジメント	14
社会貢献活動	15
財務ハイライト	16
役員／コーポレートデータ	18



三菱商事 Mitsubishi Corporation

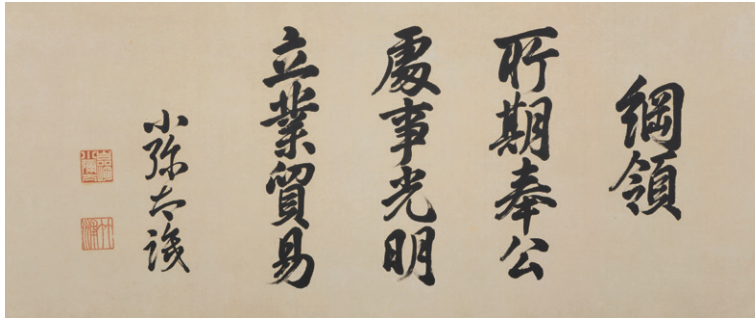
概要

三菱商事は、世界中に広がる約1,800の連結対象会社と協働しながらビジネスを展開しています。

地球環境エネルギー、マテリアルソリューション、金属資源、社会インフラ、モビリティ、食品産業、S.L.C.、電力ソリューションの8グループ体制で、幅広い産業を事業領域としており、貿易のみならず、パートナーと共に、世界中の現場で開発や生産・製造などの役割も自ら担っています。

これからも私たちは、常に公明正大で品格のある行動を信条に、豊かな社会の実現に貢献することを目指し、さらなる成長に向けて全力で取り組んでいきます。

企業理念 — 三綱領



「三綱領」は、三菱第四代社長岩崎小彌太の訓諭をもとに、1934年に旧三菱商事の行動指針として制定されました。旧三菱商事は1947年に解散しましたが、三菱商事においてもこの三綱領は企業理念となり、その精神は従業員の

心の中に息づいています。また三綱領は、三菱グループにおいても経営の根本理念となっています。さまざまな分野で活躍する三菱グループ各社は、同じ伝統と理念を共有するもの同士として、切磋琢磨を続けています。

所期奉公

しよ き ほう こう

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明

しよ じ こう めい

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易

りつ ぎょう ぼう えき

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

(2001年1月、三菱グループ各社で構成される三菱金曜会にて申し合わされた現代解釈)

沿革

設立～1970年代

- 1954年 総合商社・三菱商事が新発足、東京・大阪両証券取引所に株式上場。
- 1967年 三菱商事初となる経営計画を発表。
- 1968年 初の大型投資となるブルネイでのLNG開発事業へ投資決定。
- 1971年 英文社名を“Mitsubishi Corporation”とする。

2000年代

- 2001年 「新たな価値創造への挑戦」を掲げる経営計画「MC2003」を発表。バリューチェーンの拡大・収益力強化に加え、新規事業の創出を重視。
- 2004年 「INNOVATION 2007」を発表。ビジョンとして「新・産業イノベーター」を掲げ、将来の戦略分野に対応するためにR&D活動を加速する仕組みを導入。

2020年代

- 2021年 「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」を策定。
- 2022年 「中期経営戦略2024 MC Shared Value (共創価値)の創出」を発表。三菱商事グループの総合力強化による社会課題の解決を通じ、スケールのある共創価値を継続的に生み出すことを目標に掲げた。

1980～1990年代

- 1986年 経営計画「K-PLAN」発表。社内売上高より収益重視の方針を徹底。
- 1992年 「健全なグローバル・エンタプライズ」を目標とする経営方針を発表。連結重視と資産の優良化を進めるとともに、組織・人材のグローバル化を強化。
- 1998年 経営計画「MC2000」を発表。事業の選択と集中、戦略分野の強化、顧客志向を重視し、足場固めに着手。

2010年代

- 2010年 「中期経営計画2012」を発表。収益モデルの多様化を踏まえたマネジメントシステムや経営インフラを整備。
- 2016年 「中期経営戦略2018」を発表。企業像として「創意工夫により新たなビジネスモデルを構築し、自らの意思で社会に役立つ事業価値を追求していくことで、経営能力の高い人材が育つ会社」を掲げた。
- 2018年 「中期経営戦略2021」を発表。

グローバルネットワーク (国・地域) (2024年4月1日現在)

Global Network (Countries and Regions)

三菱商事では拠点・事業会社・本店が効果的な役割分担を通じ、常に連携しながら、変化への対応力を高め、次なる大きな成長を生み出すためのネットワークを構築しています。

三菱商事グループを取り巻く国内外の環境は、地政学リスクの高まりや国際社会・市場のボーダレス化の一層の進展など、大きく変化しています。

複雑かつ変化のスピードが速い外部環境への対応、また、事業経営へのシフトを加速するべく、世界約90の国・地域に広がる拠点と事業会社から構成されるグローバル・ネットワークを活用しながら、事業に直結する活きた情報を収集・発信し、三菱商事グループの成長やリスク管理に資するように活用する他、新たな事業機会や成長の芽の発掘につなげていきます。

また、三菱商事は長年世界中の顧客・パートナーと共に、当社のみでは成し得ないさまざまな事業の創出を通して、社会や経済の発展に貢献してきました。この良好な関係は過去・現在・未来に引き継がれる当社の掛け替えない資産として日々蓄積されています。

このように、グローバル・ネットワークの質的な深化を図るとともに、世界中の顧客・パートナーとの良好な関係も含めた総合力を最大限に活用して、三菱商事グループとしての事業価値向上を目指していきます。



北米

全社拠点数 14カ所
連結対象会社 813社

中南米

全社拠点数 9カ所
連結対象会社 55社

全社拠点所在都市

国内

札幌
秋田
仙台
銚子
名古屋
富山
大阪
高松
広島
福岡
那覇

北米

ニューヨーク
シアトル
シリコンバレー
ロスアンゼルス
ヒューストン
ワシントン
ボストン

バンクーバー
トロント
メキシコシティ

中南米

パナマシティ
キト
リマ
ボゴタ
サンティアゴ
カラカス
ブエノスアイレス
サンパウロ
リオデジャネイロ

欧州

ロンドン
マドリード
パリ
ブリュッセル
アムステルダム

デュッセルドルフ

ミラノ
オスロ
ストックホルム
ワルシャワ
ペオグラード
アテネ
モスクワ
ウラジオストク
キーウ
アルマトワイ
イスタンブール
アンカラ
アシガバット
タシケント
テルアビブ

アフリカ

ヨハネスブルグ
ダカール
カサブランカ

アビジャン

ラゴス
ナイロビ
アディスアベバ

中東

ドバイ
カイロ
アンマン
リヤード
アル・コバル
バスラ
ドーハ
アブダビ
タシケント
クエート
テヘラン

東アジア

ウランバートル
北京

広州

深圳
武漢
廈門
青島
上海
大連
成都
香港
台北
ソウル

アジア

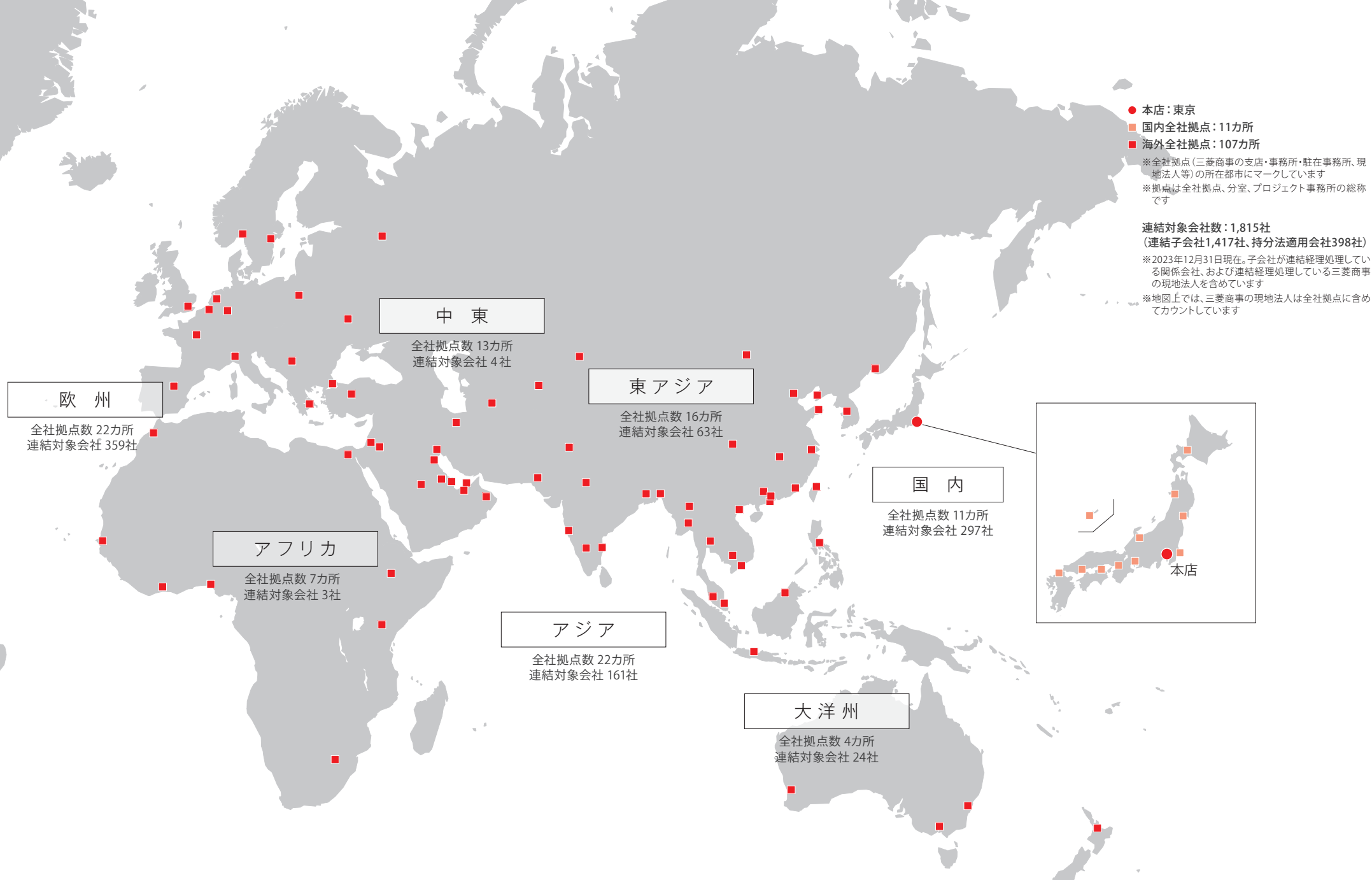
カラチ
ラホール
ニューデリー
ムンバイ
コルカタ
チェンナイ
バンガロール
ダッカ

ヤンゴン

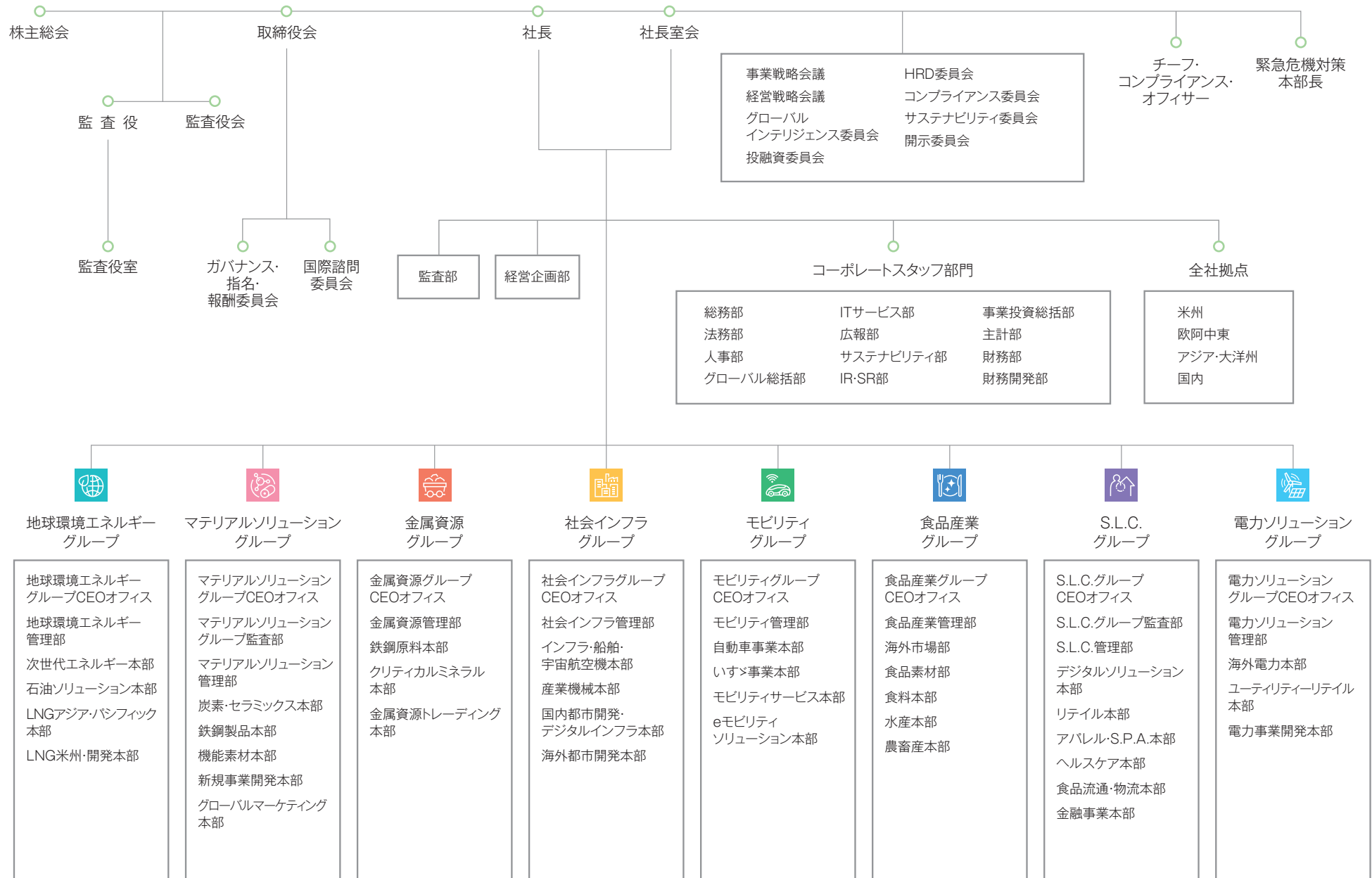
ネビドー
バンコク
クアラルンプール
シンガポール
ブノンペン
ハノイ
ホーチミン
ジャカルタ
バンドル・スリ・ブガワン
マニラ

大洋州

メルボルン
シドニー
パース
オークランド



組織体制 Organizational Structure (2024年4月1日現在)



※本店の組織体制です。

カーボンニュートラル社会へのロードマップ Roadmap to a Carbon Neutral Society (2021年10月発表)

世界が直面する気候変動に対し、低・脱炭素化への取り組みは喫緊の課題です。三菱商事グループは、資源・エネルギーをはじめとするさまざまな事業に携わってきた当事者として、天然ガスなどのエネルギーの安定供給責任を果たしつつ、カーボンニュートラル社会の実現に取り組んでまいります。

- POINT 1** 温室効果ガス削減目標
2030年度半減・2050年ネットゼロ
(2020年度比)
- POINT 2** 2030年度までに
2兆円規模のEX関連投資
(エネルギー・トランスフォーメーション)
- POINT 3** EX・DX一体推進による「新たな未来創造」

温室効果ガス (GHG) 排出量の削減目標

2050年GHG排出ネットゼロを前提とし、新たな2030年度中間目標と具体的な削減計画を策定しました。火力資産のダイベストメントを中心としたポートフォリオの入れ替えなどにより、2030年度までに排出量の半減を目指します。

温室効果ガス排出量削減目標

2030年度半減 (2020年度比)

あらゆる手段を最大限活用し、再エネ調達や燃料転換を含めたオペレーション上の削減や資産の入れ替えを進め、パリ協定と整合した水準の総量削減を目指す。

2,530万トン ^{※1}

ポートフォリオ入れ替え

- 火力発電資産などのダイベストメント

再エネ調達

- 鉱山や生産プラント・物流網への再エネ導入

省エネ・DX効果

- 省エネ支援システム・VPP(仮想発電所)導入
- サプライチェーン最適化

燃料転換など

- 既存火力資産への水素・アンモニア混焼

半減

温室効果ガス排出量削減目標

2050年ネットゼロ

総合力を活かして産業変革を促すとともに、新技術・イノベーションを積極的に活用することで、パリ協定の目標達成・2050年ネットゼロを目指す。

産業構造変革への挑戦

新技術・イノベーションの活用

ネットゼロ ^{※3}

2020(基準年度) ^{※2}

2030目標

2050目標

※1 上記数値は出資比率基準によるScope1/2排出量を示したものであり、関連会社のScope1/2排出量の当社出資持分相当分を含む(算出方法の詳細は <https://mitsubishicorp.disclosure.site/ja/themes/113#917> 参照)。
※2 Scope2のマーケットベースの数値など、これまで特に関連会社で十分に把握できていなかったデータが最も精度高く得られる2020年度を新たに基準年度としたもの。数値は現在精査中で、微修正の可能性もある。

※3 削減努力を進めた上で、なお残存する排出量については、炭素除去を含めた国際的に認められる方法でオフセットを行う前提。

●Scope3については、上記※1記載の関連会社分の取り扱いも含め特に排出の大きなカテゴリの適切な排出量管理・開示の在り方を、今後の国際的な議論の状況も踏まえて検討。

●GHG排出量削減目標に係る削減計画や施策は、技術発展・経済性・政策/制度支援などの進捗に応じて柔軟に変更。

営業グループの紹介 Introduction to Business Groups



地球環境エネルギーグループ

Environmental Energy Group

- 次世代エネルギー本部
 - ・次世代発電燃料事業部 ・バイオ・合成燃料事業部
 - ・水素インフラ開発部 ・水素事業開発部 ・カーボンマネジメント部
- 石油ソリューション本部
 - ・リファイナリー事業部 ・LPG・石油原料事業部
- LNGアジア・パシフィック本部
 - ・ブルネイ事業部 ・マレーシア事業部 ・インドネシア事業部
 - ・オーストラリア事業部 ・ロシア事業部 ・オペレーション統括部
- LNG米州・開発本部
 - ・新規事業開発部 ・グローバルマーケティング部



マテリアルソリューショングループ

Materials Solution Group

- 炭素・セラミックス本部
 - ・炭素材部 ・炭素事業開発部 ・建設資材事業部 ・窯業原料事業部
- 鉄鋼製品本部
- 機能素材本部
 - ・農業ソリューション室 ・半導体事業部 ・石化原料事業部
 - ・基礎化学事業部 ・機能材事業部
- 新規事業開発本部
 - ・素材インキュベーション室 ・素材事業推進部 ・産業素材DX部
 - ・環境素材事業部
- グローバルマーケティング本部
 - ・基礎石化部 ・リファイナリーケミカル部 ・アルコール・C1ケミカル部
 - ・クロールアルカリ部 ・塩ビ・化成部品



金属資源グループ

Mineral Resources Group

- 鉄鋼原料本部
 - ・鉄鉱石部 ・MDP事業部
- クリティカルミネラル本部
 - ・ベースメタル部 ・アルミ部 ・電池資源事業室
- 金属資源トレーディング本部
 - ・RtM事業室



社会インフラグループ

Urban Development & Infrastructure Group

- インフラ・船舶・宇宙航空機本部
 - ・千代田事業室 ・船舶・インフラ事業部 ・宇宙航空機部
- 産業機械本部
 - ・産業ソリューション構想推進室 ・インフラプロジェクト部
 - ・ビルソリューション部 ・建設ソリューション部
- 国内都市開発・デジタルインフラ本部
 - ・国内都市開発部 ・交通・水インフラ部 ・デジタルインフラ部
- 海外都市開発本部
 - ・海外事業開発室 ・グローバル都市開発部 ・アジア都市開発部



モビリティグループ

Mobility Group

- 自動車事業本部
 - ・自動車インドネシア部
 - ・自動車アセアン・南西アジア部
 - ・自動車ユーラシア・米州部
- いすゞ事業本部
 - ・いすゞアセアン部
 - ・いすゞ豪州・欧州・米州部
 - ・いすゞインド・中東・アフリカ部
- モビリティサービス本部
 - ・次世代モビリティ事業開発部
 - ・モビリティリテイル事業部
 - ・タイヤ部
- eモビリティソリューション本部
 - ・EVサプライチェーン事業部
 - ・蓄電・エネマネ事業部
 - ・ソリューション開発部



食品産業グループ

Food Industry Group

- 海外市場部
- 食品素材部
- 食料本部
 - ・穀物飼料部
 - ・製粉製糖部
 - ・グローバル消費財部
- 水産本部
 - ・水産部
- 農畜産本部
 - ・畜産部
 - ・農産酪農部



S.L.C.グループ

Smart-Life Creation Group

- デジタルソリューション本部
 - ・デジタル事業部
 - ・デジタルソリューション部
 - ・コミュニティサービス開発部
- リテイル本部
 - ・リテイルネットワーク部
 - ・アライアンス推進部
- アパレル・S.P.A.本部
 - ・ライフスタイル事業部
 - ・アパレル事業部
- ヘルスケア本部
 - ・ヘルスケア部
 - ・バイオ・ファインケミカル部
- 食品流通・物流本部
 - ・物流開発部
 - ・食品流通部
- 金融事業本部
 - ・企業投資部
 - ・リース事業部
 - ・デジタル金融事業部



電力ソリューショングループ

Power Solution Group

- 海外電力本部
 - ・米州電力事業部
 - ・欧州電力事業部
- ユーティリティリテイル本部
 - ・電力サービス部
 - ・電力トレーディング部
- 電力事業開発本部
 - ・アジア・大洋州電力事業部
 - ・送電事業部
- 国内電力事業統括室

持続可能な 成長に向けた取り組み

Sustainability

三菱商事は、創業以来の企業理念である『三綱領』に基づき、経済価値・社会価値・環境価値の「三価値同時実現」を実現すべく、全てのステークホルダーの要請に応えながら、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展、価値創造に貢献してきました。

「中期経営戦略2024」においても、MC Shared Value（共創価値）の創出という考え方が掲げられ、社会や産業の課題解決を通じて企業として成長し続けるという思いと考えが引き継がれています。









三菱商事は、MC Shared Valueを創出し続けながら、社会と共に持続可能な成長を実現していきます。

マテリアリティ

三菱商事の持続可能な成長のための経営上の課題として2016年に定めた「サステナビリティ重要課題」等を指針として、全てのステークホルダーの要請に応えながら、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展、価値創造に貢献してきました。

一方で、「サステナビリティ重要課題」策定後、外部環境と共に解決すべき社会課題も変化してきていたことから、当社のさらなる中長期的な企業価値向上を実現

すべく、「中期経営戦略2024」策定時に「サステナビリティ重要課題」のレビューを行いました。「中期経営戦略2024」が目指すMC Shared Value（共創価値）の継続的な創出に向け、当社が事業活動を通じて解決していく重要な社会課題である「マテリアリティ」として再定義し、各部門・グループにおいて、事業や取り組みごとにマテリアリティに関連した中期的な行動計画である「アクションプラン」を定めています。

	課題	概要
カーボンニュートラル社会と物心共に豊かな生活の実現	 脱炭素社会への貢献	移行期の低・脱炭素化に資する製品・サービスを提供しながら、温室効果ガスの削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。
	 自然資本の保全と有効活用	地球が最大のステークホルダーであると認識し、生物多様性の維持や自然資本の保全に努めるとともに、環境への負荷を低減しながらサーキュラーエコノミーの実現に取り組みます。
	 持続可能で安定的な社会と暮らしの実現	各国・顧客のニーズに基づく資源・原材料・製品・サービス等の安定供給責任を果たしながら、さまざまな国・産業における事業を通じ、将来にわたって持続可能な社会と暮らしを実現します。
	 イノベーションを通じた社会課題の解決	イノベーションがもたらす産業の大きな変化も取り込みながら、社会課題の解決に資するビジネスを創出していきます。
	 地域課題の解決とコミュニティとの共生	各国・地域が直面する課題の解決に事業を通じて貢献し、経済や社会の発展に寄与するとともに、多様なステークホルダー、地域・コミュニティとの共生・共創を図ります。
	 事業推進における人権の尊重	さまざまな国で多様な事業を推進する上で携わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、各国の情勢も踏まえながら、バリューチェーン上の課題解決を追求します。
組織の三価値同時実現の盤石となる	 多様な人材が未来を創る活気に満ちた組織の実現	人材が最大の資産である事業特性を踏まえ、組織全体で三価値同時実現の原動力となる多彩で多才な人材を育成し、また多様な人材が価値観を共有し、つながりながら切磋琢磨し成長できる組織の実現に取り組みます。
	 透明性高く柔軟な組織の実現	事業環境の変化に迅速に対応しながら、連結・グローバルベースで実効性のあるガバナンスを実現し、透明性と柔軟性を備えた健全な組織の維持・強化に努めます。

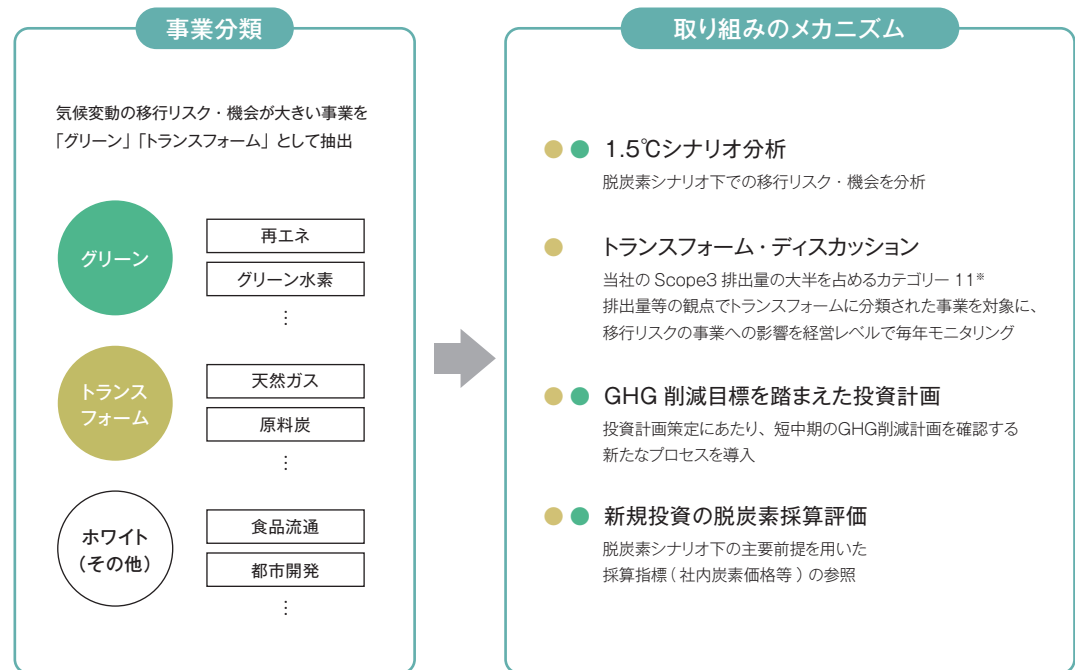
「カーボンニュートラル社会」に向けた取り組み

三菱商事は、気候変動は重大なリスクであると同時に、イノベーションや新規事業の実現を通じ新たな事業機会をもたらすものと考えており、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つに掲げ、持続可能な成長を目指す上での対応・挑戦すべき重要な経営課題としています。

脱炭素社会への移行に当たっては、国・地域ごとに異なる実情（エネルギー・電力構成、地理的な条件・制約、経済発展の段階や人口規模等）を踏まえた具体的な対応方針を立案し、一つ一つ着実に実行していく必要があります。当社は世界各地に広がる拠点と事業会社を通じて、日々、さまざまなステークホルダーと幅広く協働しながらビジネスを展開しています。このネットワークを活用して個々の課題・ニーズを的確に把握し、社内外の知恵をつなげた事業により解決策を実現していくというプロセスを通じ、脱炭素社会の実現を目指していきます。

当社は、2021年10月に「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」を発表し、2050年のGHG排出量ネットゼロを目標とすることを宣言しました。また、資源・エネルギーをはじめとするさまざまな事業に携わってきた当事者として、エネルギーの安定供給責任を全うしつつ、カーボンニュートラル社会の実現に向けて脱炭素との両立を目指すために、さまざまな目標やアクションプランを策定しています。また、「中期経営戦略2024」では、ロードマップで示したGHG削減目標（2030年度半減（2020年度比）、2050年ネットゼロ）の達成に向け、気候変動に対応するサステナビリティ施策として、当社の各事業を気候変動の移行リスク・機会に応じて分類（事業分類）し、ポートフォリオの脱炭素化と強靭化を両立するメカニズムを導入しました。従来より実施してきた「シナリオ分析」に、新たに「トランスフォーム・ディスカッション」「GHG削減目標を踏まえた投資計画」「新規投資の脱炭素採算評価」の施策を導入し、当社事業が個別案件および全社事業戦略の両面において2050年ネットゼロに向けたシナリオと整合することを確認する適切なガバナンス・リスク管理制度としています。

ポートフォリオの脱炭素化と強靭化を両立させるメカニズム



* Scope3 カテゴリ 11：販売した製品の使用に伴う排出

カーボンニュートラル社会へのロードマップ
詳しくはこちら



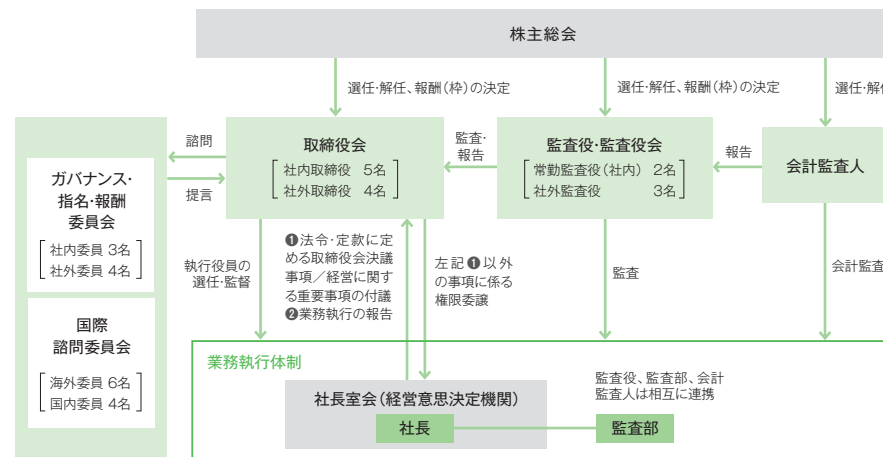
コーポレート・ガバナンス、 内部統制システム

Corporate Governance and Internal Control System

「三綱領」を企業理念とし、公明正大を旨とする企業活動を通じ、継続的に企業価値の向上を図るとともに、物心ともに豊かな社会の実現に貢献することが、株主の皆さまやお客さまをはじめとする全てのステークホルダーのご期待に応えるものと認識しています。

この実現のため、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題としており、監査役制度を基礎として、独立役員の要件を満たす社外取締役・社外監査役の選任や社外役員・社外委員を過半数とする取締役会の諮問機関の設置などにより、経営監督機能を強化するとともに、モニタリング機能の強化による意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図るなど、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

また、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じた企業価値の向上を図るために、「コンプライアンス」「財務報告」「監査、モニタリング」「情報の管理・保存」「リスク管理」「効率的な職務遂行」「連結経営における業務の適正確保」「監査役」などの内部統制システムの継続的な改善・強化に努めています。



ガバナンス・指名・報酬委員会

委員の構成 (2024年4月1日現在)

■ 社外委員 (4名)

立岡 恒良 (社外取締役)
宮永 俊一 (社外取締役)
秋山 咲恵 (社外取締役)
鷺谷 万里 (社外取締役)

■ 社内役員 (3名)

垣内 威彦* (取締役会長)
中西 勝也 (取締役 社長)
鴨脚 光真 (常勤監査役)

※は委員長

国際諮問委員会

委員の構成 (2024年4月1日現在)

■ 海外委員 (6名)

ハイメ・アウグスト・ゾーベル・デ・アヤラ
(アヤラコーポレーション会長 (フィリピン))
ジョセフ・S・ナイ
(ハーバード大学特別功労教授 (米国))
ナイル・フィッツジェラルド・KBE
(ユニバーバ元会長 (アイルランド))
ナタラジャン・チャンドラセカラン
(タタサンス元会長 (インド))
ロッド・エディントン卿
(プリティッシュ・エアウェイズ元社長 (豪州))
ピラハリ・カウシカン大使
(シンガポール元外務事務次官 (シンガポール))

■ 国内委員 (4名)

垣内 威彦* (取締役会長)
中西 勝也 (取締役 社長)
田中 格知 (取締役)
立岡 恒良 (社外取締役)

※は委員長



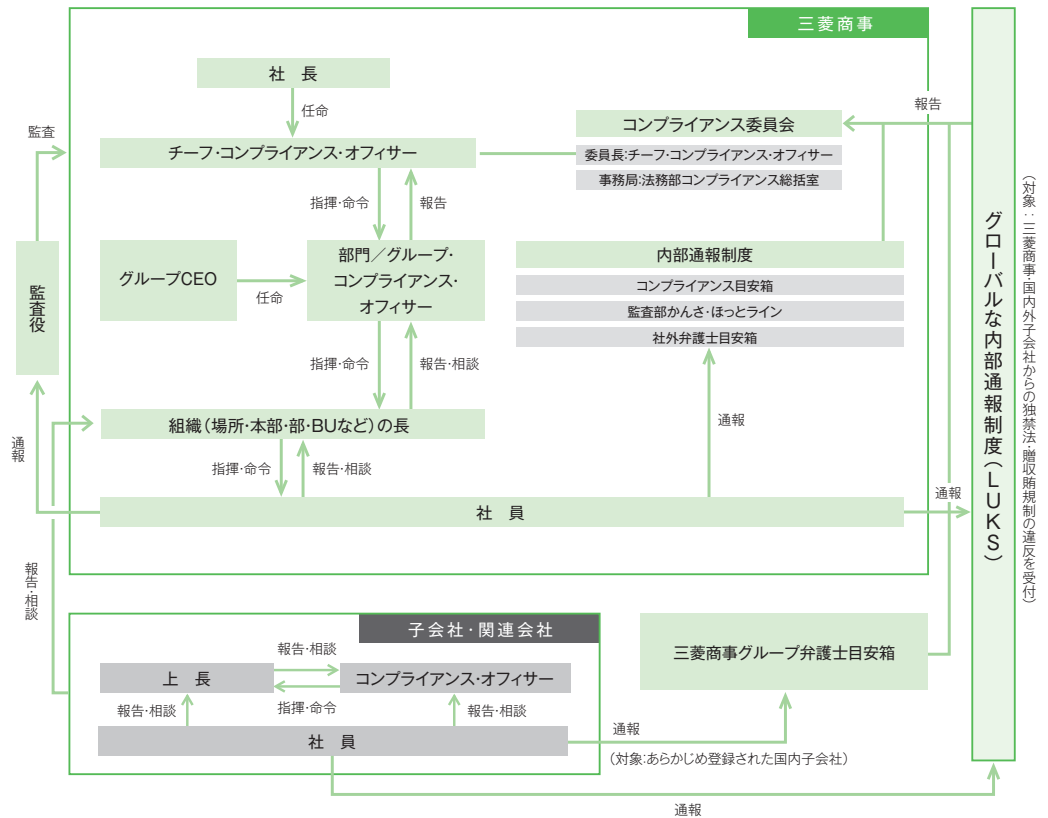
コンプライアンス

Compliance

三菱商事は、企業理念である「三綱領」に基づき、「企業行動指針」や「三菱商事役職員行動規範」をはじめとする各社内規程を制定し、全役職員の義務としてコンプライアンスを最優先に営業活動に取り組んでいます。コンプライアンス・オフィサー制度を導入し、各部門・グループにコンプライアンス・オフィサーを置いて、日常業務におけるコンプライアンスを実践しています。

毎年「三菱商事役職員行動規範」に関連した事例演習を交えたeラーニングの実施に加え、全役職員から規範遵守の誓約書を取り付けており、国内外の子会社・関連会社にも展開しています。さらに、コンプライアンス関連セミナーの実施、身近に起こり得る事例を題材に職場単位で話し合うコンプライアンス・ディスカッションの実施、Q&A形式のハンドブックの配布など、各種施策を連結ベースで行っています。これにより、三菱商事全役職員はもとより、子会社・関連会社の社員一人ひとりに至るまでコンプライアンス知識と意識の浸透・徹底を図っています。また、2019年度より、チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長に加え、安全保障貿易管理委員会と貿易手続管理委員会の委員長も務め、トレード・コンプライアンスを含むコンプライアンスの一元管理を行う体制としています。

全役職員を挙げてのコンプライアンス活動は、あらゆる企業活動の前提となるものであり、連結ベースでの企業価値向上を実現するための最重要施策の一つと捉え、今後もコンプライアンス施策のさらなる充実・強化を図っていきます。



連結ベースでの危機管理／ 事業継続マネジメント

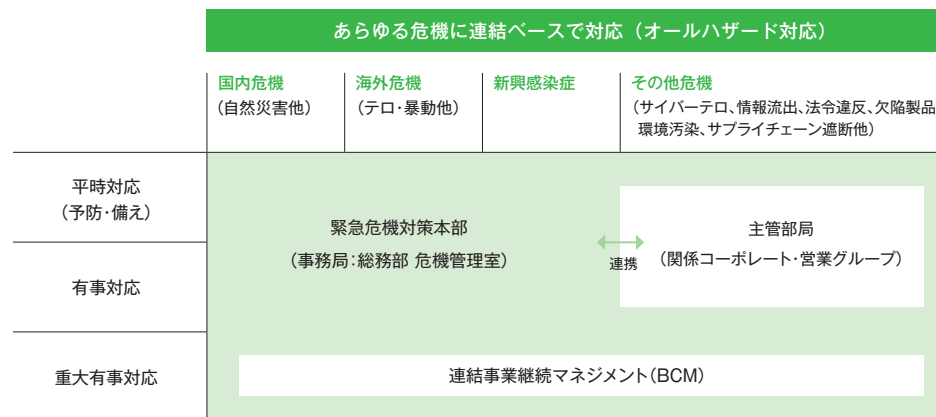
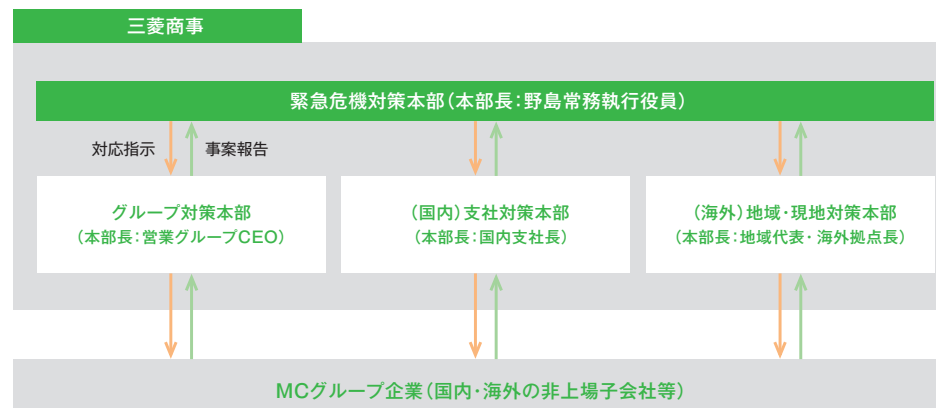
Crisis Management and Business Continuity Management

当社は、社員およびその家族の安全と生命の確保、ならびに収益・資産および事業の継続に影響を与えるあらゆる危機に対して、緊急危機対策本部長の管理・統括の下、各営業グループ・地域の対策本部が連携し、連結ベースで対応する体制を構築しています。

また、「オールハザード対応」の考え方の下、大規模自然災害、テロ・暴動、新興感染症、サプライチェーンの遮断、法令違反・サイバー事故等の、あらゆる危機を想定し、平時および有事の対応に関する連結ベースの体制を運用しています。特に、社員の生命・安全や重要事業の継続に大きく影響を与える「重大有事」発生時には、緊急危機対策本部長が全社の指揮を執り対応しています。

2018年度からは、重大有事に対する適切な事業継続能力を獲得することを目的に、重要事業会社(当社グループ企業から選定)を対象とした「事業継続マネジメント(BCM)」を導入し、連結ベースの体制整備・強化を図っています。

「BCM」とは、事業会社の業態・立地などの事業特性を踏まえたオールハザードベースのリスク・影響度分析に基づく、初動対応・BCPの策定、体制構築、および教育・訓練をはじめとする継続的なPDCAサイクルの実施等の包括的なマネジメント活動を指します。



※「重大有事」への全社としての対応は緊急危機対策本部長の指揮・命令の下で対応を行います。そのうち、コンプライアンスに関連する事項については、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指揮・命令の下で対応します。

社会貢献活動

CSR

三菱商事は、「インクルーシブ社会の実現」「次世代の育成・自立」「環境の保全」の三つの軸に沿った活動、および「災害支援（東日本大震災復興支援を含む）」を実施しています。世界各地の社員が自発的に参加して汗を流すとともに、継続して活動に取り組むことを重視しています。

三菱商事の企業文化には、社是である「三綱領」を抛り所に、真に豊かな社会の実現を目指して、地域社会や国際社会と共に発展していこうという思いが深く根を下ろしています。1973年には、「企業は社会の一員として社会貢献事業を積極的に行うべきで、そのための経費は企業が社会で存続するための社会的経費（ソーシャルコスト）として、利益を得る前に負担しなければならない」という認識の下、「社会環境室」が設立されました。以来私たちは、より豊かな社会づくりに貢献すべく、自ら考え実践する社会貢献活動を推進しています。

三菱商事の社会貢献活動の詳細については、ホームページをご覧ください。



1. インクルーシブ社会の実現

三菱商事は、誰もが生き生きと活躍できる社会を目指しています。多様な生き方が存在する今、それぞれを尊重し共生できる世の中になるよう、活動を続けていきます。

主な活動

- 母と子の自然教室(1974~)
- 博物館・美術館プログラム(2005~)
- DREAM AS ONE.(2014~)
- 子どもの貧困支援(2020~)等



母と子の自然教室



DREAM AS ONE.(パラスポーツ支援)

3. 環境の保全

かけがえのない地球環境を未来へと伝え、人と自然が調和した豊かな社会を実現するため、三菱商事は地球環境の保全に取り組んでいます。

主な活動

- サンゴ礁保全プロジェクト(2005~)
- 「彌太郎の森」国内森林保全プロジェクト(2009~)
- 自然の力を活用した気候変動対策(Natural Climate Solutions)(2022~)等



自然の力を活用した気候変動対策放牧地回復プロジェクト



サンゴ礁保全プロジェクト

2. 次世代の育成・自立

私たちの未来を担う次世代を育成し、その成長と自立を支え促進するため、三菱商事では教育、研究、能力開発の支援等に積極的に取り組んでいます。

主な活動

- 三菱商事留学生奨学金(1991~)
- 三菱商事高校生海外留学奨学金(2019~)
- 三菱商事科学技術学生奨学金(2021~)等



三菱商事高校生海外留学奨学金



三菱商事科学技術学生奨学金

災害支援

三菱商事は、災害時の緊急支援活動および被災地の復興支援に取り組んでいます。被災地のニーズに寄り添いながら、社会の一員としての役割を果たしていきます。

主な活動

- 東日本大震災復興支援(2011~)
- 義援金・支援金による緊急支援
- 社員による被災地でのボランティア活動



被災地でのボランティア活動



ふくしまワイナリープロジェクト(東日本大震災復興支援)

財務ハイライト Financial Highlights

三菱商事株式会社および連結子会社

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	2022年度
連結経営成績 [IFRS]			
収益	128,845	172,648	215,720
売上総利益	16,051	21,508	25,600
当期純利益 (当社の所有者に帰属)	1,726	9,375	11,807
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	116.57	625.73	805.69
ROE (%)	3.2	15.0	15.8
ROA (%)	0.9	4.6	5.4

配当の状況

1株当たり配当金 (年間・円)	134	150	180
総還元性向 (%)	115	31	53

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	2022年度
連結財政状態 [IFRS]			
資産合計	186,350	219,120	221,529
当社の所有者に帰属する持分	56,136	68,802	80,710
1株当たり当社所有者帰属持分 (円)	3,803.01	4,659.68	5,648.84

キャッシュ・フロー

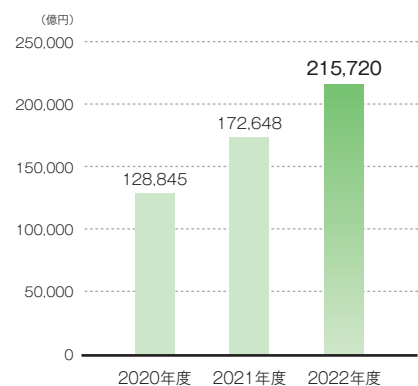
営業キャッシュ・フロー	10,176	10,558	19,301
投資キャッシュ・フロー	▲3,573	▲1,676	▲1,775
フリーキャッシュ・フロー	6,603	8,882	17,526

セグメント情報 (2022年度の業績) [IFRS]

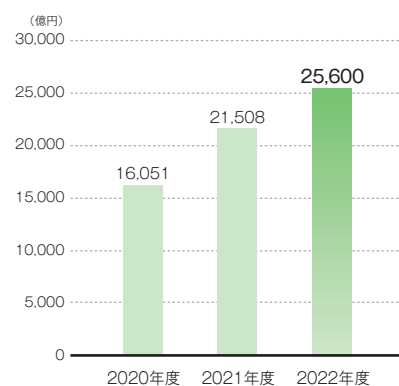
	天然ガスグループ	総合素材グループ	石油・化学ソリューショングループ	金属資源グループ	産業インフラグループ
当期純利益	1,706億円	620億円	450億円	4,393億円	319億円
資産合計	20,430億円	14,617億円	11,607億円	40,981億円	13,292億円
従業員	656人	9,765人	2,287人	871人	9,280人
	自動車・モビリティグループ	食品産業グループ	コンシューマー産業グループ	電力ソリューショングループ	複合都市開発グループ
当期純利益	1,275億円	634億円	230億円	619億円	1,233億円
資産合計	19,154億円	21,030億円	39,886億円	27,162億円	11,646億円
従業員	6,428人	23,407人	18,794人	4,764人	463人

※ 当期純利益は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を記載しています。

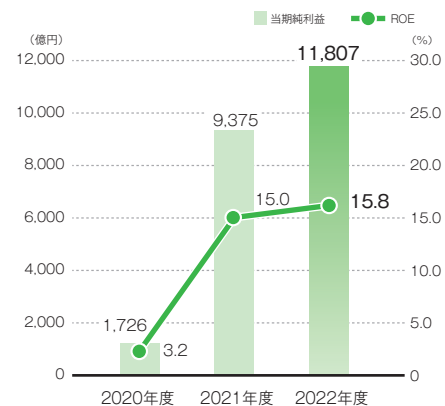
収益



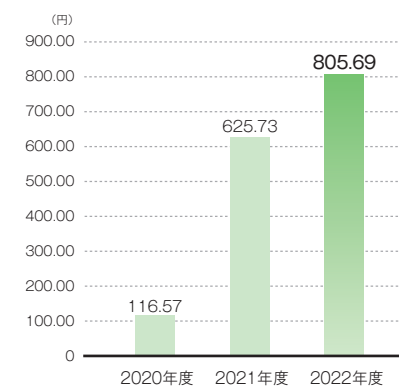
売上総利益



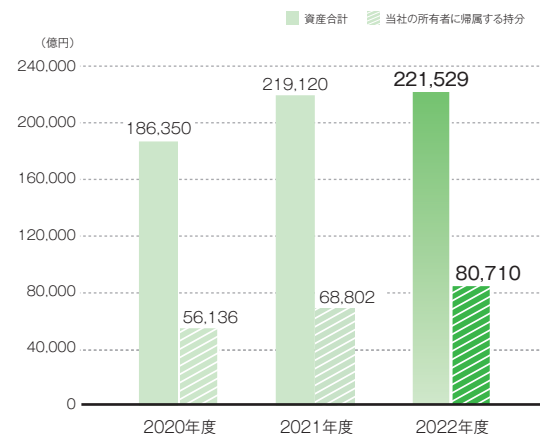
当期純利益とROE



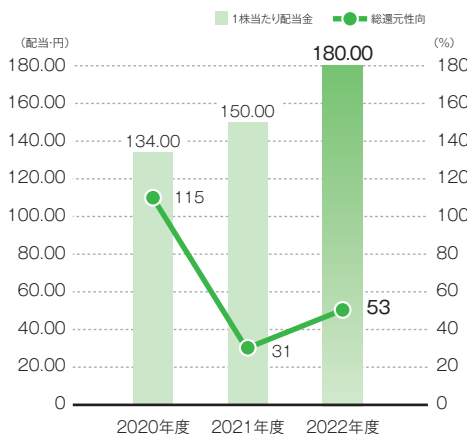
希薄化後1株当たり当期純利益



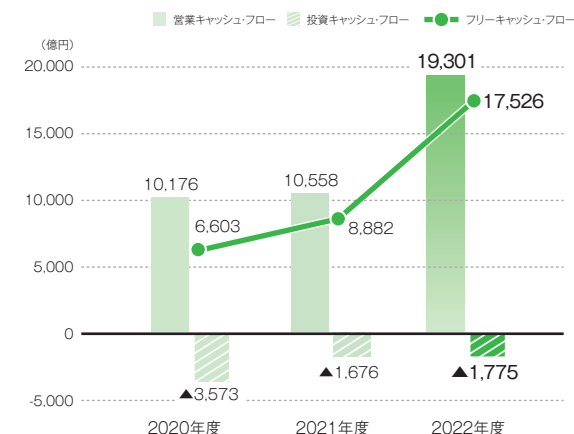
資産合計と当社の所有者に帰属する持分



1株当たり配当金と総還元性向



キャッシュ・フロー



※ 当期純利益は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を記載しています。

役員 Management (2024年4月1日現在)

取締役



垣内 威彦
取締役会長



中西 勝也
代表取締役 社長



田中 格知
取締役



柏木 豊
代表取締役 常務執行役員



野内 雄三
代表取締役 常務執行役員



立岡 恒良[※]
社外取締役



宮永 俊一[※]
社外取締役



秋山 咲恵[※]
社外取締役



鷺谷 万里[※]
社外取締役

※会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。
また、(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定しています。

監査役



鴨脚 光眞
常勤監査役



村越 晃
常勤監査役



佐藤 りえ子^{※※}
社外監査役



中尾 健^{※※}
社外監査役



小木曾 麻里^{※※}
社外監査役

※※会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。
また、(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定しています。

執行役員

社長

中西 勝也*

副社長執行役員

塚本 光太郎

社長補佐、チーフ・コンプライアンス・オフィサー

常務執行役員

柏木 豊*

コーポレート担当役員
(人事、地域、IT)

菊地 清貴

アジア・大洋州 CRO
兼 シンガポール支店長

久我 卓也

社会インフラグループ CEO

若林 茂

モビリティグループ CEO

野内 雄三*

コーポレート担当役員 (CFO)

齊藤 勝

地球環境エネルギーグループ
CEO

河手 哲雄

米州 CRO
兼 北米三菱商事会社社長

今村 功

マテリアルソリューショングループ
CEO

小山 聡史

金属資源グループ CEO
兼 鉄鋼原料本部長

野島 嘉之

コーポレート担当役員 (総務、法務)
兼 総務部長、緊急危機対策本部長

近藤 祥太

S.L.C.グループ CEO

堀 秀行

食品産業グループ CEO

岡藤 裕治

電力ソリューショングループ CEO

執行役員

高田 明彦

欧阿中東 CRO
兼 欧州三菱商事会社社長
兼 ロンドン支店長

近藤 恭哉

いすゞ事業本部長

羽地 貞彦

伯国三菱商事会社社長

篠原 徹也

グローバル総括部長

前川 敏章

自動車事業本部長

大野 浩司

鉄鋼製品本部長

鈴木 明文

炭素・セラミックス本部長

船山 徹

国内開発担当
兼 関西支社長

山名 一彰

事業投資総括部長

小林 健司

コーポレート担当役員 (CSEO)

馬場 重郎

東洋紡エムシー(株)出向
(代表取締役副社長執行役員)

山口 研

三菱食品(株)出向 (常務執行役員)

佐藤 聡

産業機械本部長

藤村 武宏

監査部長

平栗 拓也

デジタルソリューション本部長

黒澤 彰広

法務部長

伊藤 和男

食品流通・物流本部長

嶋津 吉裕

主計部長

小林 秀司

食品産業グループ CEO オフィス
室長

北村 京介

(株)メタルワン出向
(代表取締役社長執行役員 兼 CEO)

近造 卓二

Diamond Gas International
Pte. Ltd. 出向 (CEO)

濱田 哲

米国三菱商事会社社長 兼 北米
三菱商事会社 EVP (営業担当)
兼 北米三菱商事会社ヒューストン
支店長 兼 米国三菱商事会社
ヒューストン支店長 (在ヒューストン)

西野 裕史

三菱商事 (中国) 有限公司社長
兼 北京支店長 (在北京)

川上 和義

財務部長

財前 孝広

ジャカルタ駐在事務所長

本田 尚孝

IT サービス部長

渡邊 善之

新規事業開発本部長

中 信也

地球環境エネルギーグループ
CEO オフィス室長

田内 健一郎

Mitsubishi Development Pty
Ltd 出向
(Managing Director & CEO)

田中 伸和

モビリティグループ CEO オフィス
室長

平田 智則

電力事業開発本部長

柏原 玲子

人事部長

※の執行役員は
取締役を兼務しています。

コーポレートデータ Corporate Data

(2023年3月31日現在)

社名

三菱商事株式会社 (証券コード: 8058)

創立

1954年7月1日 (設立 1950年4月1日)

資本金

204,446,667,326円

発行済株式総数

1,458,302,351株

上場証券取引所

東京

本店所在地

三菱商事ビルディング

〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

(登記上の住所)

丸の内パークビルディング

〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

従業員数

連結 79,706名 (三菱商事単体および連結子会社従業員数)

単体 5,448名

※連結従業員数は就業人員数を記載しています。

三菱商事ウェブサイト

三菱商事の事業活動や環境・CSR、投資家情報、採用情報など詳しくはウェブサイトをご参照ください。

<https://www.mitsubishicorp.com>



MCライブラリー

「会社紹介ビデオ」をはじめ、社会貢献活動や歴史、広告など、さまざまなコンテンツを掲載しています。

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/mclibrary>



